

総合型地域スポーツクラブと学校運動部の連携に関する研究
－東北地方における競技力向上を視野に入れたクラブを事例として－

佐藤 梓 仲野 隆士

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、学校運動部、連携

A Study on Cooperation between Comprehensive Community Sport Clubs
and School Athletic Club

—A case study on the improvement of capacity of competition as a goal in the Tohoku region—

Azusa Sato Takashi Nakano

Abstract

In recent years the model of a “ comprehensive community sport clubs ” has attracted considerable attention when we refer to the promotion of “ life long sport.” The model was proposed in order to establish sport clubs that are deep-rooted in the communities , and provide members with many kinds of sport program services according to the levels of their sporting skills.

The purpose of this study was to investigate the actual situation of cooperation between comprehensive community sport clubs and school athletic club. The subjects were the club managers of 3 comprehensive community sports clubs. The research executed the questionnaire to the club member and the club’s advisory teacher. The main results of this study were as follows.

- 1) The member and the teacher feel affirmatively that the comprehensive community sport club and the school athletic clubs work in close cooperation with each other. However, some teachers feel insecurity.
- 2) A common effect arose because the club cooperated with the school.
- 3) I proposed 4idea to the comprehensive community sport club.
 - ①The comprehensive community sport club must make more chance of discussion with the school persons concerned.
 - ②The comprehensive community sport club must appeal the benefits through cooperation to the school hard.
 - ③The comprehensive community sport club investigates the member’s sports consideration.
 - ④The comprehensive community sport club should executes many kinds of sports event.

Key Words : Comprehensive community sport club, School athletic club, Cooperation,

I. 序論

1. 研究の背景

日本における青少年のスポーツ環境は、主に学校体育主導で整えられてきた。学校教員（人材）の活用と学校施設の利用により、青少年スポーツの基盤が形成されてきた。しかし今、学校部活動ではさまざまな問題を抱えている。少子化による生徒数の減少、運動部活動以外への興味・関心による部員数の減少、廃部の増加や合同部活動の増加傾向などである。また、教員の高齢化や顧問の指導力不足などから、十分な指導ができないため、外部指導者制度を利用し外部指導者を積極的に受け入れる学校も増えている。

一方、総合型地域スポーツクラブの中には学校運動部活動と協働し活動しているクラブが見られるというように、新たな展開も出現してきている。

文部科学省は、スポーツ振興基本計画「スポーツの振興を通じた子供の体力の向上方策」の中で学校と地域が連携し、子どもの学校内外のスポーツ環境を充実させるという到達目標を掲げている。学校は、完全週5日制の趣旨も踏まえ、家庭や地域の人々と共に子どもを育てていくという地域の教育力の視点に立ち、学校と総合型地域スポーツクラブ等の連携や学校施設の地域との共同利用の一層の推進等を通じ、子どもにスポーツ活動の機会を積極的に提供する事が求められている。

総合型地域スポーツクラブは技術向上を目的とした活動、あるいは高齢者の生きがいづくりや介護予防など、子供から高齢者、そして初心者から上級者まで、住民のニーズに合わせたプログラムを開催していくかなくてはならない。しかし、現在の総合型地域スポーツクラブは、ニュースポーツや軽いスポーツを中心としたレクリエーション的なプログラムが多く、文部科学省が提唱するような一貫指導による競技力向上を視野に入れたクラブが少ないのが現状ではないか。

近年、総合型地域スポーツクラブの中には学校運動部活動と協働し活動しているクラブも散見できるようになった。そういう中で文部科学省は、平成24年度から完全実施となる新学習指導要領で初めて部活動が総則の中に明記された。取り扱いについては「地域や学校の事態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行なうようにすること」と示されており、学校のみならず地域全体が一体となって、ふさわしい環境づくりに取り組む時代が到来したと考えるべきであろう。多くの問題を抱えている運動部活動と地域と

の連携は、今後大いに注目される。

東北地方は、全国に比べ少子高齢化の問題が特に深刻な地域となってきており、高齢者の健康体力の維持増進や生きがいづくりの場として、また少子化の影響をうける子どもたちのスポーツ環境を整備し、特に団体種目の活動を行えるように配慮していくかなくてはならない。今後、全国の中でも特に東北地方においては、総合型地域スポーツクラブの役割は極めて重要な位置を占めていくであろう。

2. 研究目的

本研究では東北地方において競技力向上を視野に入れた総合型地域スポーツクラブ（以下クラブと呼ぶ）や学校運動部活動と連携しているクラブを対象に、その目的や活動の実態を調査し、効果や課題等を明らかにすることが目的である。また、調査結果から今後の学校とクラブとの望ましい連携のあり方を検討する。

3. 研究方法および研究枠組

本研究では、黒須（2009）による「地域スポーツクラブの活動に関する研究（未発表）」を基に東北地方（新潟県を含むとする）の総合型地域スポーツクラブの中から「競技大会へ参加」「学校と連携」の二つに該当するクラブを研究対象とした。その中でも、特に連携が深いとされる以下3つのクラブを抽出した。現地におけるヒアリング調査、クラブに加入している中学生会員への意識・満足度調査、クラブと連携している中学校の運動部担当教員に対し意識調査を質問紙により実施した。

研究枠組を図示したものが図1である。総合型クラブであるR、S、Bと中学校M、S、Bとの連携の実態、課題等について、中学生会員、運動部担当教員からの評価に焦点を当てた。

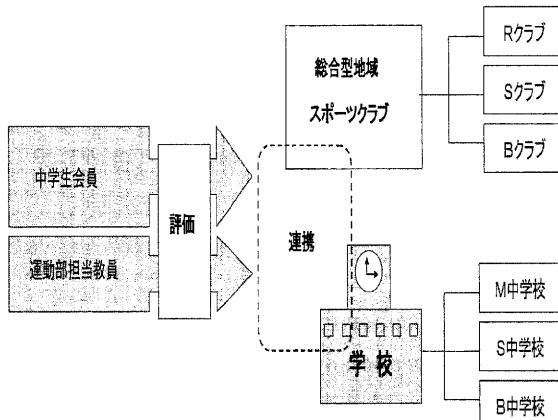


図1. 研究の枠組

4. 作業仮説

本研究では、研究を進めるに当り以下の作業仮説を設定した。

<中学生会員>

- 1) 連携の類型の違いにより活動内容に対する意識・満足度は異なる。

<教員>

- 2) 類型の違いにより連携によるメリット・デメリットは異なる。

<全体>

- 3) 類型を問わず、連携による共通の効果が存在する。一方、連携による共通の問題も存在する。

- 4) 類型を問わず、教員と中学生会員の連携に対する捉え方は異なる。

5. 用語の定義

ここでは、本研究で取り上げる重要な用語の補足説明並びに本研究における定義を示すことにする。

①総合型地域スポーツクラブ

本研究では総合型地域スポーツクラブを、「初心者からトップレベルの競技者、楽しみ志向の人から競技志向の人まで、地域住民の誰もが集い、それぞれが年齢、興味・関心、体力、技術・技能レベルなどに応じて活動でき、住民主体の運営により、すべての世代の人々が近隣の学校の公共スポーツ施設等を活用しながら、生涯を通してスポーツに親しめる環境づくりを目指して活動しているクラブ」と定義する。

②クラブと学校との連携

本研究における連携とは、「学校と総合型地域スポーツクラブが互いに協力し合い、子どものスポーツ活動を保障していくこと」と定義する。

③競技力向上を視野に入れたクラブ

本研究における競技力向上を視野に入れたクラブとは、「勝利至上主義やオリンピック選手の育成など国の競技力の強化を目指すクラブではなく、子どもたちが技術・競技力を向上させるための施設設備や有資格指導者などスポーツ活動を行うにあたっての環境を整備しているクラブ」と定義する。

II. 先行研究

1. 総合型地域スポーツクラブ関連

黒須（2007）は、地域における総合型地域スポーツクラブの存在意義を高めるには、次世代を担う青少年を取り巻くスポーツ環境を充実させながら、徐々に地域の一般会員を含めた組織に拡大し

ていく取り組みが望ましいと指摘する。また今後、総合型地域スポーツクラブと学校と連携していくあり方として、子ども達の奪い合いにならないようにお互いの連携・協力が極めて重要なポイントという。双方の対象が青少年年代であり、活動時間も放課後あるいは休日としていることから、①はっきりと運動部活動と総合型クラブが機能分担する、②基本的にはそれぞれの機能を区別しつつ可能な部分で両者が連携する、③両者が完全に統合した新たな組織を形成する、という3つの具体像が想定されると述べている。さらに、今後新たな可能性を引き出す為には、①地域スポーツクラブが学校の良きパートナーとして信頼される組織になること、②学校が出来る地域貢献という意識改革が必要だと述べている。6割以上を占める学校体育施設、そして多くの中・高校生が所属する学校部活動を、地域全体の共有財産としてどれだけ有効に活用することができるかが総合型地域スポーツクラブ育成の鍵なのである。

2. 学校運動部活動との関係の類型

大橋（2005）によれば、「学校運動部活動との関係の類型の研究」で、「融合型」「連携型」「一環指導型」「一部代替型」「間隙型」「補完型」「施設利用型」「一部支援型」「全面支援型」「全面開放型」という10類型がみられ、地域の特性や学校の現状、設立の経緯の違いなどから多数の類型があることを示した。また、学校との連携に関しては部活動改革を伴う為、かなり難しい部分があることや、一部の総合型地域スポーツクラブでは学校や部活動を優先し遠慮している姿があり、様々な問題があると述べている。

3. 総合型地域スポーツクラブと学校運動部活動との連携による課題

日高（2009）は「学校運動部活動の連携に関する研究」で、クラブの実態として連携することでクラブのPRになり、子ども会員が増えて体力の向上や教育的な効果が生まれ、地域の活性化に繋がることをメリットとして述べている。また、連携の阻害要因として総合型地域スポーツクラブが学校現場に浸透していない事が、学校側と連携をとる上での障害となっていることを明らかにした。また、学校との連携調整役の必要性を示唆している。

今後、子どもたちがスポーツ活動、特にチームスポーツをする場を保障する為にも学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブは連携していく事が望まれる。

III. 結果

1. クラブの概要

表1. R クラブ概要

クラブの特徴	クラブ	Rクラブ(A県Y市)
	方針・目的	・子どもたちの生涯学習への受け皿づくり ・世代間交流と地域間交流 ・高齢者の生きがいづくり ・医療費の削減 ・系統的・専門的指導
	設立背景	・合併による所属感・連帯感を残す ・少子化におけるスポーツ活動の縮小 ・高齢化における医療費の増加
	設立	平成16年11月
	会員数	266名
	会費	高校生以下または65歳以上 1000円 一般成人 2000円 家族会員3名以上 4000円
	内容	イベント スポーツ教室 スポーツ活動(野球、バスケットボールなど) 文化活動(俳句、陶芸、編み物など)
	学校との連携	・ジュニアクラブとして参加 ・社会人チームと中学生チームでの試合 ・校外講師として派遣 ・成績など会報にて住民に紹介
	今後の課題	運営に関わる人材の増員と育成 文化とスポーツの一層の融合 財源の確保 役員の意欲低下 行政主導から住民主導への転換

表2. S クラブ概要

クラブの特徴	クラブ	Sクラブ(M県K市)
	方針・目的	・健康増進 ・健全なコミュニティの推進 ・青少年の健全育成 ・競技力向上
	設立背景	・運動部活動外部指導者の協力体制 ・小中学生の体力低下、肥満の増加 ・学校施設の開放 ・学校と地域と総合的にスポーツを模索
	設立	平成16年3月21日
	会員数	557名
	会費	小学生未満500円 小・中学生2500円 高校・一般3500円 ファミリー会員10000円
	内容	スポーツセミナー スポーツ大会・イベント スポーツ教室
	学校との連携	・全ての部活動が会員となり活動 ・顧問も会員となり活動 ・学校施設開放 ・他世代と中学生との合同練習 ・地域指導者を派遣
	一貫指導	○
	競技成績	地区大会 団体6種目優勝

表3. B クラブ概要

クラブの特徴	クラブ	Bクラブ(N県T市)
	方針・目的	・青少年の健全育成 ・高齢者の生きがいづくり ・スポーツ競技力の向上 ・学校部活動への支援
	設立背景	・生涯スポーツ推進計画 ・総合型クラブ育成 ・学社連携融合会議 ・町を挙げての設立 ・スポーツ・健康町宣言
	設立	平成15年6月
	会員数	835名
	会費	入会金1000円 月会費1000円 チケット315円
	内容	健康教室 初心者教室 ジュニア教室 サッカー、バスケットボール ソフトテニス、陸上など
	学校との連携	一部の部活動が会員となり活動 教員も指導者として登録 施設の共同利用 地域指導者を派遣
	一貫指導	○
	競技成績	全国大会出場

2. 学校とクラブの連携の類型化

大橋は総合型地域スポーツクラブと学校運動部との関係の類型として10類型を示している。本研究が対象としたクラブを大橋の類型に当てはめてみると、次のような類型に属しているといえる。

1) R クラブ

「一部支援型」の連携とは、クラブと部活動とは直接関係なく、部活動は部活動として独立しているが、クラブの指導者が学校に頼まれて部活動の一部の種目の外部指導者として指導をしにいくと述べている。

R クラブの実態としては、運動部活動とは直接関係ではなく、部活動は部活動として独立して活動している。外部指導者の指導者派遣は行っていないが、各スポーツ協会のイベントや活動を通じて会員と交流をし、支援を行っている。以上のことからR クラブは「一部支援型」に属していると判断できる。

2) S クラブ

「融合型」の連携とは、生徒・教員全員がクラブの会員またはコーチングスタッフに登録し活動していることである。部活動がそのままクラブの一部に移行し、顧問も地域指導者と一緒に活動していると述べている。

S クラブの実態としては、学校運動部に所属す

る全ての中学生、教員がクラブの会員として登録している。すべての運動部に外部指導者を派遣し、教員と外部指導者が一緒に指導にあたっている。以上のことからSクラブは「融合型」に属していると判断できる。

3) Bクラブ

「一部代替型」の連携については、行政がクラブを設立していく前提でクラブへの加入を納得した種目だけは、部員全員が会員になり、クラブの活動も部活動として認めている。学校も生徒のクラブでの活動を了承し、部活動の代替として認めていること。それが全部ではなく一部であること述べている。

Bクラブの実態としては、クラブへの加入を納得した一部の部活動のみが会員として登録し活動している。また、クラブでの活動を部活動として認めている。以上のことから、Bクラブは「一部代替型」に属していると判断できる。

3. 中学生会員の意識

表4. 調査内容

要因群	調査項目
個人的属性	性別、学年、所属部活動
クラブについて	認知度
クラブでの活動について	取り組み姿勢、参加頻度
クラブへの期待	9項目
クラブ加入でメリット	10項目
クラブ加入での変化	他スポーツへの興味・関心 地域への愛着 連携について 継続の意思 最終目標
スポーツ活動	5段階評価 9項目
スポーツ活動での満足度	

表5. 各クラブによる比較

項目	Rクラブ	Sクラブ	Bクラブ
クラブへの期待(上位4項目)			
よい成績を得たい	10.5	32.0	39.0
楽しみたい	15.8	23.7	20.8
健康・体力の向上	26.3	8.2	16.9
技術向上	10.5	12.4	5.2
加入のメリット(上位4項目)			
いつでも体を動かせる	55.0	38.5	41.6
専門的な指導	10.8	21.9	14.3
活動時間の延長	0.0	11.5	6.5
自分に合わせた活動	0.0	5.2	14.3
他のスポーツへの興味・関心			
高くなった	54.5	38.6	46.2
やや高くなった	27.3	51.5	51.5
特に変わらない	18.2	9.9	12.8
地域への愛着			
持つようになつた	59.1	21.0	21.8
少し持つようになつた	27.3	57.0	46.2
特に変わらない	13.6	22.0	32.1
クラブと学校の連携に対して			
賛成	68.2	66.3	78.2
反対	0.0	3.0	0.0
どちらともいえない	31.8	30.7	21.8
活動での満足度(5段階評価)			
練習内容	4.6		3.7
施設・用具	4.6		4.3
練習量	4.2		4.1
専門的指導	4.1		4.2
成績	3.0		3.4
会員との関係	4.0		3.8
世代交流	4.4		3.7
スポーツ以外の活動	4.2		3.7
技術向上	4.2		3.9

4. 教員の意識

表6. 調査内容

要因群	調査項目
個人的属性	性別、年齢、教員歴、現学校の職務歴、専門教科、担当部活動
連携について	連携の有無 連携可能な場合の対応 メリット 問題点 今後の連携について（理由） 連携に対する考え方5段階評価 2項目（理由）

表7. 各中学校での比較

項目	M中学校	S中学校	B中学校
連携の有無			
ある	3	10	12
ない	3	0	5
今後の連携(連携ある)			
現在と同様の連携を継続	3	7	6
今後の連携を検討	0	2	3
関わりたくない	0	1	0
学校の方針に任せる	0	1	0
今後の連携(連携ない)			
おそらく連携する	2	0	0
わからない	1	0	4
おそらく連携しない	0	0	1
メリット(連携していない教員の意見を含む)上位5項目			
専門指導による知識技術の指導	1	7	10
教員の負担の減少	1	4	7
施設・用具の共同利用	3	3	5
スポーツ保険などの支援	3	3	5
情報意見交換	3	5	2
問題点(連携していない教員の意見も含む)上位5項目			
特に問題はない	4	5	3
指導方針の共通理解	0	1	8
帰宅時間が遅くなり生活時間へ影響	1	4	3
保護者からの過度の期待	0	2	5
会費等の金銭トラブル	0	3	4
クラブとの連携に対して			
学校側の立場として			
賛成	2	0	4
やや賛成	2	3	2
どちらともいえない	2	6	8
やや反対	0	0	0
反対	0	1	0
生徒への支援として			
賛成	3	1	5
やや賛成	2	4	6
どちらともいえない	1	4	3
やや反対	0	0	0
反対	0	1	0

IVまとめと今後の課題

1. 仮説の検証

本研究を進めるにあたり設定した個々の作業仮説をヒアリング・アンケート調査等から検証した結果、以下のことが明らかになった。

<中学生会員>

1) 連携の類型の違いにより活動内容に対する意識・満足度は異なる。

会員の意識は、「参加頻度」「地域に対する愛着」

の項目で違いがみられた。しかし、上記の二項目以外では大きな差はみられず、類型の違いにより、会員の意識の違いではなく仮説は棄却された。

会員の満足度は、「練習内容」「世代交流」「スポーツ以外のクラブ活動」の項目で満足度が異なった。クラブの支援のあり方が異なることは会員の満足度に異なる影響を及ぼすということが明らかになり、仮説は支持された。

<教員>

2) 類型の違いにより連携によるメリット・デメリットは異なる。

連携によるメリットには、違いがみられた。M中学校教員は「施設・用具の共同利用」「情報・意見交換」などをはじめとする5項目に高くメリットを感じている。次に、S中学校教員は「専門指導による知識技術の指導」「情報・意見交換」の2項目に高くメリットを感じている。そして、B中学校の教員は、「専門指導による知識技術の指導」「教員の負担の減少」の2項目に高くメリットを感じている。以上のことから類型の違いによりメリットを感じる項目がそれぞれ違うことが明らかになった。しかし、「専門的指導」や「情報・意見の交換」は、共通するメリットとして認識されているといえよう。このことから、仮説は一部支持された。

一方、問題点については、M中学校教員は「特に問題がない」と答えている。それに対して、S中学校教員は「帰宅時間が遅くなり生活時間へ影響」の項目を問題点として強く指摘している。また、B中学校は「指導方針の共通理解」を問題点として強く指摘している。さらに、全ての項目を問題点として指摘している。このように、連携の度合いが違うことも影響しているためか、類型の違いにより、問題点が異なることがわかり、仮説は支持された。

<全体>

3) 類型を問わず、連携による共通の効果が存在する。一方、連携による共通の問題も存在する。

連携による共通の効果として挙げられるることは、中学生会員の「他のスポーツへの興味・関心」「地域に対する愛着」に対しての意識が高いことであった。他のスポーツへの興味・関心については「高くなつた」「やや高くなつた」と約9割の会員が答えている。「地域に対する愛着」に対しても「持つよになつた」「少し持つよになつた」と約7割が答えている。クラブや地域の方々と触れ合うことで、他のスポーツへの関心が高くなると同時に

に、地元を愛する心、あるいは、地域に対する関心や愛着が芽生えたことが明らかになった。

生徒への支援の効果は、専門的な指導を受けさせることができること、地域の方々との交流の場が確保できることが挙げられており、部活動をより充実したものにできることがわかった。以上のことから、仮説は支持された。

また、共通の問題点は、外部指導者と教員とのさまざまな面での意見の違いや共通理解が得られないことがあげられた。人間関係を構築していくには信頼も大切であり、お互いの立場を相互に理解し合わなければならず、とても難しい問題であるといえる。以上のことから仮説は支持された。

4) 類型を問わず、教員と中学生会員の連携に対する捉え方は異なる。

中学生会員は、クラブへの期待も大きく、さまざまなメリットを感じている。連携に関しても賛成しており、肯定的に捉えている。それに対して教員は様々なメリットを感じてはいるものの、問題点も一部指摘している。学校の立場としても、賛成派とどちらともいえないという中立派が存在している。類型を問わず、中学生会員と教員の捉え方は、様々なメリットを感じ、連携に対しての肯定的という同じ部分もあるが、一部の教員は、問題点を指摘し、連携に対して中立派が存在するという違う部分もあることがわかった。以上のことから仮説は一部支持された。

2. クラブへの評価

中学生会員・運動部担当教員のクラブへの評価をまとめると図2のようになった。

中学生会員は、クラブでの活動を通じ、よい成績を得ることや楽しむことに期待を寄せていた。クラブへ加入したことで、いつでも体を動かせることができ、競技の専門的な指導を受けることができることなどにメリットを感じていた。活動の満足度も高く充実した活動を実施できていることが伺えた。また、クラブに加入することで、他のスポーツへの興味関心も高くなっていた。全体的にみると中学生会員のクラブへ対する評価は、非常に高く肯定的に捉えていることがわかった。

運動部担当教員は、クラブと連携をとることで専門的な指導を行ってもらえることや教員の負担減少などをメリットとしてあげている。連携での問題は特になく活動できている教員がほとんどであり、クラブへの評価は、肯定的であった。しかし、一部の教員からは、指導者との共通理解の問題等の指摘もあり、連携することに負担や不安を抱えていることがわかった。連携に対しても、肯

定的な意見と中立的な意見があり、慎重な姿勢をみせていた（図2）。

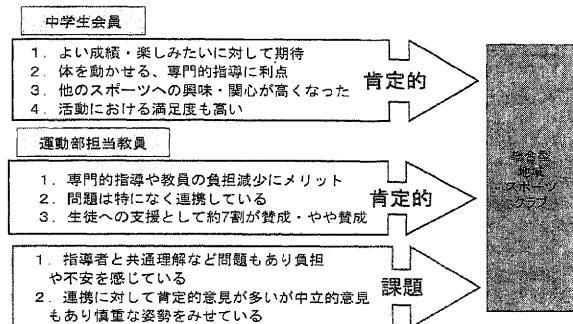


図2. 会員と教員のクラブへの評価

3. 連携による共通の効果

クラブと学校の連携による共通の効果をまとめると図3のようになつた。

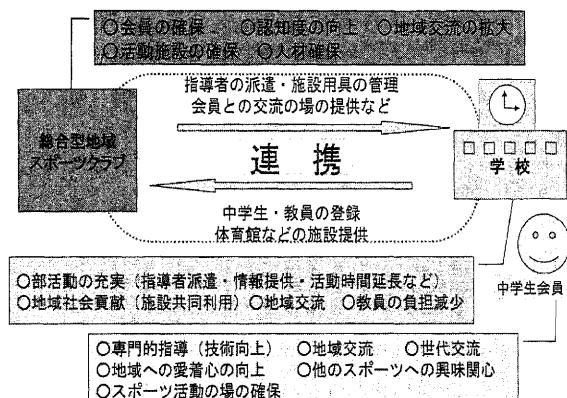


図3. クラブと学校の連携による効果

クラブと学校の連携の多くは、指導者の派遣や施設用具などの管理、会員との交流の場の提供などの支援を学校に行っている。学校は、中学生と教員をクラブへ登録させ、体育館などの学校施設をクラブに提供している。

こうした連携の中で、クラブには様々なメリットが生じる。定期的な会員の確保、学校関係者などへの認知度の向上、地域住民・クラブ・学校という3者の地域交流の拡大、学校施設などの活動場所の確保、将来の人材の確保などの効果があり、クラブにとってこうしたメリットを一度に獲得できる連携先は他に無いのではないだろうか。

学校の効果は、指導者派遣、情報・意見交換、時間の延長などができるることにより、部活動の一層の充実を図ることが出来る。何よりも教員の負担を減少することができるなどの効果があげられた。また、施設の共同利用による地域社会貢献や地域交流などが効果としてあげられている。

中学生会員への効果は、専門的指導を受けることでの技術の向上や地域住民とのスポーツ交流・世代交流・地域交流があげられる。こうした交流

を通し中学生会員は、地域への愛着心が向上し、他のスポーツへの興味・関心も高くなっている。また、スポーツ活動の場が確保できていることから、スポーツを実施できる環境があることで、いつでも体を動かすことができ、満足したスポーツ活動を行えていることがわかった。

連携することにより、クラブ・学校・中学生会員に様々なメリットや効果を感じていることが明らかになった。

4. クラブへの提案

今後のクラブと学校の望ましい連携のあり方としてクラブに対し着手してもらいたい順に以下の4点を提案する。

①クラブ指導者と学校教員の意見交換の場の確保

学校との連携では、クラブの役割を明確にすることが不可欠である。クラブは学校側から何を求められているのか、教員のニーズに合わせることも大事である。特に、外部指導者を派遣する場合は、指導方針を学校としっかりと話し合い、互いに理解を深めた上で指導を行うことが重要である。

②積極的に学校側へアプローチ

クラブのほとんどが、財源の確保に苦労している。そうした中で、学校と連携をとり少しでも会員を確保することが、重要になってくる。学校には連携することでのメリット・デメリットを提示し、理解を得ることが今後のクラブへの存続へつながるのではないか。

③中学生へのスポーツに関する意識・ニーズ調査の実施

中学生の部活動を充実させるには、クラブと連携をとることが極めて効果を発揮すると考えられる。中学生のニーズに応えるためには調査を行い、それにあったプログラムを実施していく事が望まれる。

会員の志向としては、競技志向と楽しみ志向の二極化があげられる。どちらかに偏ってしまう指導では、満足に差が出てしまう。自分に合った種目やレベルで活動できるよう配慮ができたら良いのではないだろうか。

④複数のスポーツ体験会などのイベント実施

生涯を通じてスポーツを実施していくためには、クラブの存在を知ること、他のスポーツに興味を持ち複数のスポーツ種目を体験することなどが必要になってくる。子どもたちに、スポーツを実施する機会や環境を提供することがクラブの役割のひとつであると思う。中学生は将来、会員としてだけでなく、指導者としてクラブを支える力にな

ってくれることが見込まれる。クラブの今後の存在と発展、子どもたちのスポーツ環境の整備を考えると、学校と連携することの重要性がみえてくる。

今後、部活動を実施していくには、学校だけでは負担が大きくなり、少子化による人数不足など物理的にも難しくなっていくことが予想される。特に、東北地方は少子高齢化の問題もあり、ますます深刻になっていくであろう。これからの中学生との連携は、有効な手段といえる。地域の実状を把握し、学校と話し合いながらお互いがコンセンサスを得た上で助け合い協力しあいながら活動することが望まれる。

クラブがサポートできる具体案として、黒須（2007）は「学校運動部活動における生徒、顧問意識調査」、「学校部活動とクラブと相互応援」、「体力テストの実施」、「PTA行事の共同開催」、「学校の文化祭や体育祭にクラブの参加」、「運動部活動間スポーツ交流」、「冬場の学校部活動にクラブ指導者を派遣」、「障害者スポーツの紹介」、「学校グランドの芝生化構想」、「高校生一日教室の開催」の例を挙げている。こうした内容の連携をクラブは学校に対し行っていくべきなのである。

スポーツ施設の6割以上を占める学校施設、そして、多くの中学生・高校生が所属する学校部活動を、学校という枠の中に囲い込むのではなく、地域全体の共有財産としてどれだけ有効に活用することができるかどうかが、今後のクラブ育成の手がかりとなってくる。学校部活動のために地域が如何に協力できるのか、地域のために学校部活動で何ができるのかなどの、どちらかの利益を求めた連携ではなく、双方が豊かになるための方策こそが大事なのである。学校と地域がそれぞれのスポーツ資源を有効に活用し、お互いがより豊かな地域社会の創出に向けて協働することが肝要であり、学校と地域の間をつなぐ役割としてクラブに対する期待は拍車がかかるに違いない。

5. 今後の課題

今後、部活動を実施していくには、学校だけでは負担が大きくなり、少子化による人数不足など物理的にも難しくなっていくことが予想される。特に、東北地方は少子高齢化の問題もあり、ますます深刻になっていくであろう。これからの中学生との連携は、有効な手段といえる。地域の実状を把握し、学校と話し合いながらお互いがコンセンサスを得た上で助け合い協力しあいながら活動することが望まれる。

最後に、本研究に着手した結果、学校部活動と

クラブの連携に関する研究が極めて少ないことがわかった。今回は3つクラブの事例を研究したが、学校とクラブの連携についての類型は他にもあり、研究結果から得られる知見が蓄積されていくべきである。子どもたちのスポーツ環境を整え、満足いく活動を行えるようにするために、クラブと連携することの重要性を具体的に示していき、より一層研究を深めていきたい。私自身、学校とクラブの連携に携われるような立場になり、今回の研究を活用していきたいと考えている。

V. 参考文献

- 1) 日高晋吾・北村尚浩・川西正志 (2009) 総合型地域スポーツクラブと学校運動部との連携に関する研究. 日本体育学会第60回大会体育社会学専門分科会発表論文集 pp.160-165
- 2) 黒須充 (2007) 総合型地域スポーツクラブの時代 第一巻部活とクラブとの協働. 創文企画
- 3) 黒須充 (2008) 総合型地域スポーツクラブの時代 第二巻行政とクラブとの協働. 創文企画
- 4) 黒須充 (2002) ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ. 大修館書店
- 5) 黒須充 (2009) 総合型地域スポーツクラブの活動に関する研究. (未発表)
- 6) 文部科学省スポーツ・青年局 生涯スポーツ課 (2009) 総合型地域スポーツクラブに関する実施調査結果.
- 7) 文部科学省スポーツ・青年局生涯スポーツ課 総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル.
- 8) 文部科学省 (2001) クラブつくりの4つのドア.
- 9) 文部科学省 (2000) スポーツ振興基本計画.
- 10) 文部科学省 (2008) 中学校学習指導要領解説 保健体育. pp.170-172 東山書房
- 11) 日本体育・スポーツ経営学会編 (2006) テキスト総合型地域スポーツクラブ(増補版). 大修館書店
- 12) NPO法人エフ・スポーツ (2004) 中学3年生スポーツ支援事業 フォローアップスクール成果報告書.
- 13) 大橋美勝 (2005) 総合型地域スポーツクラブと学校運動部との関係の類型. 体育学会社会体育専門分科会編, 体育学会第56回大会体育社会学専門分科会発表論文集 pp.96-100.
- 14) 財団法人日本体育協会 (2009) スポーツジャーナル. (H21.8.20) pp.16-19.